

令和3年度淡路広域水道企業団水道事業会計

決 算 審 査 意 見 書

淡路広域水道企業団監査委員

## 目 次

1. 審査の対象	1
2. 審査の期日	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
水道事業会計	
1. 業務実績	2
2. 主な建設改良事業	2
3. 予算の執行状況	3～4
4. 経営成績	4～5
5. 財政状態	6～7
6. 経営分析	8
7. むすび	9

### 《 凡 例 》

本書における数値等の取扱については、以下のとおりである。

- 構成比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示した。  
したがって、合計と内訳の比率が一致しない場合がある。また、小計がある場合は、合計、小計割合の順で優先しているので、個々の項目の構成比は、組合せにより異なる場合がある。
- 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は数値間の差引数値である。
- 各表中の表示及び符号の用法は、次のとおりである。

「税」	消費税及び地方消費税
「—」	該当数値がない場合
「0.0」	該当数値はあるが表示単位未満を示す
「△」「－」	負数を示し、増減を示すときは減を示す
「皆増」	全額増の割合を示す
「皆減」	全額減の割合を示す
「廃止」	科目廃止を示す

## 令和3年度淡路広域水道企業団水道事業会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

令和3年度淡路広域水道企業団水道事業会計決算

### 第2 審査の期日

令和4年6月27日

### 第3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成されているか、経営成績・財政状態を適正に表示しているか、更に地方公営企業法第3条の基本原則に基づいた経営がなされているか等に留意して、関係諸帳簿、証拠書類等を照合するとともに、関係職員から説明を聴取した。また、例月出納検査の結果も参考にして審査を実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、経営成績・財政状態を適正に表示しており、また企業の経済性及び効率性に留意して運営されているものと認められた。

以下、水道事業会計の経営成績及び財政状態の概要並びに意見は、次のとおりである。

## 1. 業務実績

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度	
			増 減	比 率 (%)
給 水 人 口 (人)	129,478	131,115	△ 1,637	△ 1.2
給 水 栓 数 (栓)	65,333	64,908	425	0.7
年 間 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	17,155,178	17,118,881	36,297	0.2
1 日 平 均 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	47,000	46,901	99	0.2
1 日 最 大 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	54,863	53,572	1,291	2.4
年 間 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	14,351,788	14,426,707	△ 74,919	△ 0.5
有 収 率 (%)	83.66	84.27	△ 0.61 <sup>ポイント</sup>	-
年 度 末 職 員 数 (人)	58	59	△ 1	-

当年度末における給水人口は12万9,478人、前年度と比較して1,637人、1.2%の減少となっており、給水栓数は6万5,333栓で、前年度と比較して425栓、0.7%の増加となっている。

また、年間配水量は1,715万5,178m<sup>3</sup>で、前年度に比較して3万6,297m<sup>3</sup>、0.2%の増加、また1日平均配水量は4万7,000m<sup>3</sup>、1日最大配水量は5万4,863m<sup>3</sup>、年間有収水量は1,435万1,788m<sup>3</sup>で、前年度と比較して7万4,919m<sup>3</sup>、0.5%の減少となっている。なお、有収率は83.66%、年度末職員数は58人となっている。

## 2. 主な建設改良事業（税込み）

原水及び浄水設備費では、浄水場薬品注入設備の更新工事や水源ろ過機更新工事のほか、市道大野千草線導配水管布設替工事などを実施している。

送水及び配水設備費では、道路改良事業や下水道事業に関連する水道移設補償工事等により、老朽管の布設替工事を実施している。

### (1) 改良工事の概要（1,000万円以上）

当年度の主な工事は次のとおりである。

#### ア 原水及び浄水設備費

浄水場注入設備更新、計装機器更新工事	3 件	50,165,500 円
水源ろ過機更新工事	1 件	21,620,500 円
市道大野千草線導配水管布設替工事（導水管）	1 件	135,868,700 円

#### イ 送水及び配水設備費

送・配水管布設替等工事	1 1 件	356,369,200 円
その他（加圧所設備、受水槽更新等）	3 件	155,243,000 円

### 3. 予算の執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出について

##### 収益的収入

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	4,726,549,000	4,820,802,770	94,253,770	102.0
営 業 外 収 益	1,919,137,000	1,919,093,698	△ 43,302	100.0
特 別 利 益	3,000	39,909	36,909	1330.3
計	6,645,689,000	6,739,936,377	94,247,377	101.4

##### 収益的支出

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
営 業 費 用	5,752,738,000	5,749,106,034	0	3,631,966	99.9
営 業 外 費 用	696,907,000	671,574,567	0	25,332,433	96.4
特 別 損 失	2,702,000	2,152,156	0	549,844	79.7
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
計	6,454,347,000	6,422,832,757	0	31,514,243	99.5

収益的収入の決算額は67億3,993万6,377円で、予算額に対して9,424万7,377円の増で、収入率101.4%となっている。

収益的支出の決算額は64億2,283万2,757円で、不用額は3,151万4,243円で、執行率99.5%となっている。

#### (2) 資本的収入及び支出について

##### 資本的収入

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
企 業 債	930,300,000	715,000,000	△ 215,300,000	76.9
補 助 金	24,621,000	21,415,000	△ 3,206,000	87.0
補 償 金	370,384,000	111,945,064	△ 258,438,936	30.2
出 資 金	154,998,000	154,998,000	0	100.0
負 担 金	22,082,000	10,694,692	△ 11,387,308	48.4
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
計	1,502,386,000	1,014,052,756	△ 488,333,244	67.5

##### 資本的支出

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
建 設 改 良 費	2,072,793,000	1,193,888,587	384,100,000	494,804,413	76.1
企業債償還金	2,525,226,000	2,525,221,380	0	4,620	99.9
計	4,598,019,000	3,719,109,967	384,100,000	494,809,033	89.2

資本的収入の決算額は10億1,405万2,756円で、予算額に対して4億8,833万3,244円の減で、収入率67.5%となっている。

資本的支出の決算額は37億1,910万9,967円、翌年度繰越額3億8,410万円で、不用額は4億9,480万9,033円で、執行率89.2%となっている。

なお、資本的収入の決算額10億1,405万2,756円が資本的支出の決算額37億1,910万9,967円に対して不足する額27億505万7,211円については、過年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

#### 4. 経営成績

##### (1) 収益について

(税抜き)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増 減	比 率
営 業 収 益	円 4,384,666,036	円 4,116,952,162	円 267,713,874	% 6.5
給 水 収 益	4,361,368,110	4,094,688,848	266,679,262	6.5
負 担 金	4,622,226	5,663,114	△ 1,040,888	△ 18.4
その他営業収益	18,675,700	16,600,200	2,075,500	12.5
営 業 外 収 益	1,908,267,750	2,241,575,815	△ 333,308,065	△ 14.9
加 入 金	61,640,000	40,450,000	21,190,000	52.4
受 取 利 息	3,418,138	10,431,692	△ 7,013,554	△ 67.2
補 助 金	1,076,721,000	1,335,548,000	△ 258,827,000	△ 19.4
負 担 金	48,128,026	48,734,207	△ 606,181	△ 1.2
長期前受金戻入額	711,041,685	796,692,617	△ 85,650,932	△ 10.8
雑 収 益	7,318,901	9,719,299	△ 2,400,398	△ 24.7
特 別 利 益	39,519	26,100	13,419	51.4
固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正益	39,519	26,100	13,419	51.4
計	6,292,973,305	6,358,554,077	△ 65,580,772	△ 1.0

当年度の総収益は、62億9,297万3,305円で、前年度と比較して6,558万772円、1.0%の減少となっている。

営業収益は、43億8,466万6,036円で、令和2年度に実施した基本料金の減免が影響して、給水収益が増となったことから、前年度と比較して2億6,771万3,874円、6.5%の増加となっている。

営業外収益は、19億826万7,750円で、前記の減免に対する各市からの補助金収入や長期前受金戻入額の減少により、前年度と比較して3億3,330万8,065円、14.9%の減少となっている。

## (2) 費用について

(税抜き)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対前年度	
			増 減	比 率
営 業 費 用	円 5,569,702,237	円 5,658,863,615	円 △ 89,161,378	% △1.6
原水及び浄水費	1,465,920,684	1,317,497,000	148,423,684	11.3
配水及び給水費	462,553,144	481,754,048	△ 19,200,904	△4.0
業 務 費	283,580,269	294,251,118	△ 10,670,849	△3.6
総 係 費	176,988,229	187,413,029	△ 10,424,800	△5.6
減 価 償 却 費	2,953,072,694	3,034,819,280	△ 81,746,586	△2.7
資 産 減 耗 費	227,587,217	343,129,140	△ 115,541,923	△33.7
営 業 外 費 用	503,416,357	562,125,790	△ 58,709,433	△10.4
支 払 利 息	502,016,658	560,059,779	△ 58,043,121	△10.4
雑 支 出	1,399,699	2,066,011	△ 666,312	△32.3
特 別 損 失	1,970,499	2,037,163	△ 66,664	△3.3
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	1,970,499	2,037,163	△ 66,664	△3.3
計	6,075,089,093	6,223,026,568	△ 147,937,475	△2.4

当年度の総費用は、60億7,508万9,093円で、前年度と比較して1億4,793万7,475円、2.4%の減少となっている。

営業費用は、55億6,970万2,237円で、減価償却費・資産減耗費等の減少により、前年度と比較して8,916万1,378円、1.6%の減少となっている。

営業外費用は、5億341万6,357円で、支払利息等の減少により、前年度と比較して5,870万9,433円、10.4%の減少となっている。

(3) 有収水量1m<sup>3</sup>あたりの収益費用について

(税抜き)

区 分	令 和 3 年 度	備 考
年 間 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	14,351,788	
給 水 収 益 (円)	4,361,368,110	
供 給 単 価 (円)	303.89	給水収益/有収水量
経 常 費 用 (円)	6,073,118,594	営業費用+営業外費用
給 水 原 価 (円)	373.62	(経常費用-長期前受金戻入額-材料売却原価)/有収水量
資 本 単 価 (円)	211.15	(減価償却費-長期前受金戻入額+企業債利息+受水費中の資本費)/有収水量

有収水量1m<sup>3</sup>あたりの収益(供給単価)は303円89銭で、これに対する費用(給水原価)は373円62銭となっている。また、有収水量1m<sup>3</sup>あたりの資本単価は211円15銭となっている。

## 5. 財政状態

貸借対照表による財政状態は次表のとおりである。

(単位:千円・%) (税抜き)

区 分	令和3年度 (R4. 3. 31)	令和2年度 (R3. 3. 31)	対前年度		構成比	
			増 減	比 率	令和3年度	令和2年度
(資産の部)						
固 定 資 産	79,789,806	81,874,036	△ 2,084,230	△ 2.5	93.3	93.7
有形固定資産	78,016,945	80,101,175	△ 2,084,230	△ 2.6	91.2	91.6
無形固定資産	1,770,377	1,770,377	0	0.0	2.1	2.0
投 資	2,484	2,484	0	0.0	0.0	0.0
流 動 資 産	5,736,619	5,535,046	201,573	3.6	6.7	6.3
現金預金	5,367,619	5,017,991	349,628	7.0	6.3	5.7
未 収 金	184,329	401,650	△ 217,321	△ 54.1	0.2	0.5
貯 蔵 品	78,439	69,580	8,859	12.7	0.1	0.1
前 払 金	106,232	45,825	60,407	131.8	0.1	0.1
資 産 合 計	85,526,425	87,409,082	△ 1,882,657	△ 2.2	100.0	100.0
(負債の部)						
固 定 負 債	23,934,685	25,774,514	△ 1,839,829	△ 7.1	28.0	29.5
企 業 債	23,873,072	25,712,901	△ 1,839,829	△ 7.2	27.9	29.4
引 当 金	61,613	61,613	0	0.0	0.1	0.1
流 動 負 債	3,042,897	2,891,099	151,798	5.3	3.6	3.3
企 業 債	2,554,828	2,525,221	29,607	1.2	3.0	2.9
未 払 金	340,134	283,885	56,249	19.8	0.4	0.3
前 受 金	38,200	0	38,200	皆増	0.0	0.0
引 当 金	36,387	41,245	△ 4,858	△ 11.8	0.0	0.0
預 り 金	73,348	40,748	32,600	80.0	0.1	0.0
繰 延 収 益	20,044,139	20,611,647	△ 567,508	△ 2.8	23.4	23.6
長期前受金	34,832,740	34,745,315	87,425	0.3	40.7	39.8
長期前受金 収益化累計額	△ 14,788,601	△ 14,133,668	△ 654,933	4.6	△ 17.3	△ 16.2
負 債 合 計	47,021,721	49,277,260	△ 2,255,539	△ 4.6	55.0	56.4
(資本の部)						
資 本 金	31,707,991	31,552,993	154,998	0.5	37.1	36.1
剰 余 金	6,796,713	6,578,829	217,884	3.3	7.9	7.5
資本剰余金	2,870,568	2,870,568	0	0.0	3.4	3.3
利益剰余金	3,926,145	3,708,261	217,884	5.9	4.6	4.2
資 本 合 計	38,504,704	38,131,822	372,882	1.0	45.0	43.6
負 債 資 本 合 計	85,526,425	87,409,082	△ 1,882,657	△ 2.2	100.0	100.0

### (1) 資産について

資産の総額は、855億2,642万5千円で、前年度と比較して18億8,265万7千円、2.2%の減少となっている。

資産総額の93.3%を占めている固定資産は、797億8,980万6千円で、前年度と比較して20億8,423万円、2.5%の減少となっている。

固定資産のうち、有形固定資産は、780億1,694万5千円で、構築物、機械及び装置等の除却や償却資産の減価償却等により、前年度と比較して20億8,423万円、2.6%の減少となっている。



なお、取得資産の主な内容は、構築物では、市道大野千草線導配水管布設替工事などで 1 億 8,693 万 5 千円、機械及び装置では、淡路大加圧所 No.2 電動機更新工事や鮎屋浄水場次亜塩素酸注入設備更新工事などで 7,105 万 5 千円、また、工具器具及び備品では、検針用・集金用ハンディターミナル等購入などとなっている。

流動資産は、57 億 3,661 万 9 千円で、うち現金預金が、前年度と比較して 3 億 4,962 万 8 千円、7.0%増加して 53 億 6,761 万 9 千円に、未収金が、現年分の未収給水収益の減少により、前年度と比較して 2 億 1,732 万 1 千円、54.1%減少して 1 億 8,432 万 9 千円となっている。

## (2) 負債について

負債の総額は、470 億 2,172 万 1 千円で、前年度と比較して 22 億 5,553 万 9 千円、4.6%の減少となっている。

固定負債は、239 億 3,468 万 5 千円で、うち企業債が、前年度と比較して 18 億 3,982 万 9 千円、7.2%減少して 238 億 7,307 万 2 千円となっている。

流動負債は、翌年度償還の企業債の増加等により、前年度と比較して 1 億 5,179 万 8 千円、5.3%増加して 30 億 4,289 万 7 千円となっている。

## (3) 資本について

資本の総額は、385 億 470 万 4 千円で、前年度と比較して 3 億 7,288 万 2 千円、1.0%の増加となっている。

資本金は、317 億 799 万 1 千円で、出資金の繰入により、前年度と比較して 1 億 5,499 万 8 千円、0.5%の増加となっている。

剰余金は、67 億 9,671 万 3 千円で、うち利益剰余金が、当年度純利益の発生から、2 億 1,788 万 4 千円、5.9%増加して 39 億 2,614 万 5 千円となっている。

## 6. 経営分析

### (1) 安全性について

(単位：%)

区 分	令和3年度	備 考
流 動 比 率	188.52	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	68.46	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
固 定 比 率	136.28	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率 (固定資産対長期資本比率)	96.73	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

#### <解説>

区 分	説 明	全国同規模平均	
		令和元年度	令和2年度
流 動 比 率	短期債務に対応すべき流動資産に対する割合を明らかにする比率で、 <u>200%以上が望ましく</u> 、比率が高いほど現金預金等の流動資産が十分あることを示す。	286.68	311.24
自 己 資 本 構 成 比 率	総資本とこれを構成する自己資本（自己資本金・剰余金）の関係を示すもので、 <u>自己資本比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる</u> 。	67.38	70.81
固 定 比 率	固定資産は、自己資本によってまかなわれるべきとする企業財政上の原則から自己資本に対し <u>100%であることが望ましいとされている</u> 。	133.21	125.99
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (固定資産対長期資本比率)	資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度自己資本や固定負債などの長期資本（自己資本）によって調達されているかを示すものである。この比率は <u>常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい</u> 。	93.09	92.42

### (2) 収益性について

(単位：%・回)

区 分	令和3年度	備 考
総 収 支 比 率	103.59	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総 資 本 回 転 率	0.05	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計})/2}$
総 資 本 利 益 率	0.25	$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計})/2} \times 100$

#### <解説>

区 分	説 明	全国同規模平均	
		令和元年度	令和2年度
総 収 支 比 率	企業の収支内容を示し、経営上重視される比率の一つで、 <u>100%以上を理想とし</u> 、その超えた部分が利益を示し、長期に下回る場合は赤字を示す。	112.56	112.99
総 資 本 回 転 率	<u>回転率が大きいほど、少ない資産で大きい売上高を獲得できていることとなり、資産が効率的に活用されているかどうかの指標となる</u> 。	0.07	0.07
総 資 本 利 益 率	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。 <u>この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる</u> 。	0.98	1.00

## 7. むすび

令和3年度水道事業会計の決算審査の概要は以上のとおりである。

本年度における業務状況では、給水人口は前年度と比較して1,637人、1.2%減少し12万9,478人となっている。また、年間配水量は前年度と比較して3万6,297<sup>m</sup><sub>3</sub>、0.2%増加し1,715万5,178<sup>m</sup><sub>3</sub>で、有収水量は前年度と比較して7万4,919<sup>m</sup><sub>3</sub>、0.5%減少し1,435万1,788<sup>m</sup><sub>3</sub>となっている。

有収率は83.66%で、前年度と比較して0.61%下落していることから、新たな知見などを検証しつつ、より効果的な対策を講じられたい。

また、収入面では、引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が懸念されたものの、観光客の回復などから、営業用における給水収益は増加に転じ、また、支出においては、減価償却費や資産減耗費、支払利息その他の費用が減少した結果、引き続き黒字が維持されている。

しかしながら、依然として給水人口が減少していることや、物価上昇に伴う各種費用の増嵩などが新たに懸念されるところである。

これらのことから、有収率の改善はもとより、引き続き効率的な事業経営に努めながら、将来にわたる安定供給のため、人材育成や技術継承への取り組みも一層強化し、安心できる事業運営に努められたい。